

■■■演壇にて■■■

皆さん、こんにちは。三度のメシより佐渡が好き！！政風会代表の室岡啓史でございます。質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。コロナ禍においても、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い、人生で2回目の代表質問を致します。

世界的に新型コロナウイルスが猛威を振るい、日本国内でもコロナ禍が続いて、早くも丸2年が経とうとしております。先月にはコロナ関連での国内死亡者数が、累計2万人を超え、連日200人を超える方がお亡くなりになられております。新型コロナウイルスさえなければ、まだお元気であったかもしれないと思うと残念でなりません。感染によりお亡くなりになられた皆様には、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

岸田文雄首相は、1月の衆参両院本会議での施政方針演説において、新型コロナウイルス対策について「過度に恐れることなく、対応を冷静に進める」と表明されました。オミクロン株の特性を踏まえ「専門家からは感染力が高い一方、感染者の多くは軽症、無症状であり重症化率は低い可能性が高い。十分な備えをしたうえで過度に恐れることなく協力してこの状況を乗り越えていきたい」と述べられております。

オミクロン株は既にインフルエンザ化しているという分析もある一方で、やはり死亡者数で考えるとまだまだ楽観視できないとの見方もあります。私も楽観視できないとは思いますが、岸田総理の仰る通り「過度に恐れることなく」、「新しい生活様式」を実践するのみであると考えます。そのことを遵守してさえいけば、もしも陽性反応が出たとしても当然のことながら責めることは決してできません。誹謗中傷につながるようなことが無いよう、思いやりをもった行動を心掛けなければなりません。

そして、コロナ後の生き方において、当たり前前に人が人に逢える喜びやその価値が見直される時代が来ると考えております。コロナ後こそ、島内外の皆さまに佐渡をより好きになってもらい、佐渡の関係人口になっていただきたい。U1孫ターン促進を行い、佐渡に遊びに来る方、ひいては定住していただける方が増え、そして人と人がつながっていくよう引き続き尽力したいと思います。

佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、「佐渡アイランド集落ツーリズム構想」の実現にむけて質問致します。

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

令和4年度施政方針について問う

(1) 市民の意見を市政に反映する島づくりについて

①「リスタート元年」と位置づける年度の佐渡市総合計画の実行とSDGs未来都市への決意

コロナ禍の中、「新しい生活様式」を遵守しながら市民との意見交換会を全島各地で随時開催していることは評価に値すると思います。施政方針には、「リスタート元年」と記述がありますが、佐渡市総合計画の実行を具体的にはどのように取り組もうとしているのでしょうか。また、今後SDGs未来都市への参画に向けての決意と、佐渡市として想定している進め方をお聞かせください。

②デジタル社会への変革とデジタル政策室の役割

去る2021年9月1日に発足したデジタル庁ですが、佐渡市としてもデジタル分野における職員の育成や民間企業等との連携がこれまで以上に必要になってくると考えます。佐渡市としては、次年度から部制を敷き、デジタル政策室を立ち上げ、2名の外部人材を招聘すると認識しておりますが、デジタル化への対応は万全なのでしょうか。

③タブレット等導入によるGIGA議会構想の実現

タブレット（電子機器端末）等導入によるGIGA議会構想の実現についてお尋ねします。過去、2017年から直近では、前回の定例会でも取り上げました。これは文部科学省のGIGAスクール構想をオマージュにした提案です。今後は、佐渡市執行部・議会へのタブレットを導入すべきです。それにより「議員一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む政治活動」が実現できると考えます。タブレット導入による議会運営及び執行部と議会との情報共有の利便性向上について、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の観点からどのように考えるのでしょうか。当初予算の総務一般経費（新型コロナ対策）に計上がありますが、購入するタブレットをどう活用しようとしているのか、スケジュールも含めて佐渡市の見解をお聞かせください。

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは・・・デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。また、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすこと。

④地域コミュニティ交付金と元気な地域づくり支援事業とのすみ分け

当初予算には、地域コミュニティ交付金1,000万円が計上されております。どのように交付の採択を進めていくのでしょうか。また、既存事業である3/4補助の

元気な地域づくり支援事業とのすみ分けはどのように制度設計するのか、公平性はどうか担保させるつもりなのか伺います。

(2) 産業振興と雇用が充実した島づくりについて

①アフターコロナを見据えた観光振興戦略

コロナの終息状況次第では、次年度、政府がGo Toトラベルキャンペーンを再開する可能性があると思いますが、佐渡市としてアフターコロナを見据えた観光振興戦略はしっかりと定められているのか見解をお聞かせください。

②ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の促進

佐渡市のふるさと納税は、歳入において増加傾向にある数少ない収入源であります。昨年度決算では、コロナ禍において約3.35億円という過去最高の寄附金額をいただきました。そのことをどう認識し、費用対効果をどう捉えているのでしょうか。また、佐渡市におけるふるさと納税の寄附金額は5億円程度まで上昇させられると考えているとの説明がありましたが、当初予算で4.2億円の計上があります。いつ頃、5億円の計上ができると想定しているのでしょうか。

企業版ふるさと納税については、昨年度決算額200万円でした。ふるさと納税約3.35億円と比べてわずか200万円という結果をどう捉え、今後どう推進していくつもりなのでしょうか。市長のトップセールスにより歳入を増やしていく努力をして、佐渡の地域振興に寄与するふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進が必要と考えますが、見解を伺います。

③包括連携協定及び連携協定締結団体との真の連携

要求資料の連携協定等一覧によると、91件の連携協定が締結されていることが分かりました。災害等有事の際に効果を発揮する災害協定も多く見受けられますが、締結して終わりではなく、世界遺産を目指す佐渡へコミットしていただく大きなきっかけとするべきであると考えます。上記、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の促進にも佐渡ゆかりの企業等のもとより、連携協定締結団体にもご協力していただくことで、真の連携が実現できると考えますが、いかがでしょうか。

④新潟県「スポーツと文化の振興」との連携

新潟県の当初予算には、「スポーツと文化の振興」に関する事業の計上が数多く見受けられます。文化ツーリズムには、ストーリー性が求められ、一般財団法人佐渡文化財団との連携も必須と考えます。また、スポーツ振興の一例であるサイクルツーリズムでは、しまなみ海道のように受け入れ施設の充実や環境整備が求められます。佐渡市におけるアフターコロナの「スポーツと文化の振興」を新潟県と連携して強く推進する必要があると考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

⑤持続可能な地域づくりの進捗状況

持続可能な地域づくり推進のため、今年度から10の本庁・支所・行政サービスセンターを地域づくりの拠点として、地域活動支援員と地域おこし協力隊を配置し始め

たことは多いに評価に値します。拠点化推進の進捗状況についてお尋ねします。コミュニティの規模を大切にしながら、場合によっては22の小校区単位や25の旧旧町村単位まで細分化する必要があると考えます。例えば、佐渡市雇用機会拡充事業補助金を活用して、NPO法人等の設立を促進し、ビジネスコンテストにおいても課題解決型の4つの枠に加えて、「持続可能な地域づくり」に関する事業を追加し、10の本庁・支所・行政サービスセンターと民間団体とが連携できる仕組みづくりの構築が必要と考えますが、見解をお尋ねします。

⑥集落の集会所を活用した地域づくりの拠点化推進

以前の一般質問でも取り上げましたが、全島には佐渡市が所有する集落の集会所（活性化センター）が56あると思います。これらは耐用年数満了後に、原則としては集落へ無償譲渡されるものと認識しておりますが、当然のことながら、修繕等を行った後に引き渡す必要があると考えます。また、設備の更新や敷地内の舗装等も含めて、万全の対応を行うべきではないでしょうか。例えば、地域おこし協力隊を招聘し、集落活性化センターを仕事の拠点にさせていただくことで、地域づくりの拠点とすることができるのが理想だと考えます。最小の経費で最大の効果を挙げる行政改革のアイデアの一つとして有効であり、前段の持続可能な地域づくりを可能とする手段の一つと考えますが、いかがでしょうか。

⑦みちのりホールディングス社による佐渡汽船の経営再建

去る2月8日、佐渡汽船株式会社及び株式会社みちのりホールディングスから4名の方にご来訪いただき、佐渡市議会議員全員協議会にてご説明をいただきました。

- ・2021年12月期の実態債務超過額が41億円になる見込みである。
- ・普通株など12億円の発行と新株予約権3億円を付与することでまとまった。
- ・新潟県や佐渡市、関係自治体、金融機関と連携し、事業改善能力を活用し重要な佐渡航路の維持改善に努めたい。
- ・航路及び運航数の現状維持、老朽化した船舶の新造船を行う。カーフェリーを優先し、ジェットフォイルは可能な限り修繕を続け使用していく予定。
- ・内部管理体制を強化し、筋肉質な企業体質を実現したい。
- ・運輸、商事、観光に分かれている佐渡汽船グループを一体化し経営効率化を図る予定。

等の説明がありました。私も質疑をさせていただき、松本CEOからは、「人員整理については予定しておりません。むしろ、人材不足が現実なので、より良い雇用の場としていきたいと思っております。また、コロナ後にできるだけ早く乗船者数を伸ばしていきたいと考えております。汽船会社の経営は初めてですが、経営の本質は変わらないと考えておりますので、無理のない計画を立てて、着実に営業キャッシュフローを増やしていきたいと思っております。」とのご回答をいただきました。世界文化遺産登録を実現した頃には世界中から佐渡へとたくさんのお客様が遊びにきていただけるように今から準備を進めていく必要があると考えますが、佐渡汽船の経営再建についてどう関わっていくつもりなのか、佐渡市の見解をお聞かせください。

⑧トキエア社による佐渡と首都圏便の開通

空路再開の見通しについてですが、最短で2023年にはトキエア株式会社による佐渡航路への就航も予定されており、佐渡と新潟そして首都圏等とが空路で結ばれ、ヒトモノカネの島内循環が加速することが期待されております。ICTを活用したヒトモノカネの物流戦略を持ち、島内二次交通の整備や地産外商の物流などについて推進する必要があると考えますがいかがでしょうか。

⑨新潟市との包括連携協定の締結

数年前、議員全員協議会にて佐渡汽船問題が取り上げられた際、同僚議員から佐渡汽船問題に新潟市が関与しないのはおかしいのではないか？とのご指摘があり、私もハタと佐渡汽船問題に関わらず、佐渡市と新潟市との多面的な連携が必要不可欠であると考えようになりました。現状は、県内自治体が参画する「災害時における近隣市町村相互援助協定」、「新潟県災害廃棄物等の処理に係る相互応援に関する協定」、「大規模災害時における「チームにいがた」による相互応援等に関する協定」の3つの協定しか佐渡市と新潟市との間にはありません。そこで、佐渡市と新潟市との間で包括連携協定を締結し、世界文化遺産を始めとする佐渡・新潟の地域資源や佐渡汽船、トキエアといった交通インフラを活用した観光振興を協働して推進すべきと考えます。本来であれば、新潟県、上越市、佐渡市、佐渡汽船、みちのりホールディングスとの5者で3月末までに結ぶ予定である「佐渡航路の活性化に取り組む協定」にも参画していただくべき自治体と思っておりますが、それらのことについて見解をお尋ねします。

(3) 防災・減災で安全安心な島づくりについて

①全島のインターネット光回線整備計画の進捗状況

花角英世新潟県知事は、防災・減災は喫緊の課題と対策を重視する意向を示されております。先般のトンガ沖の噴火の際は、島につながる電気系統の海底ケーブルが切断されたために、復旧に多くの時間がかかったそうです。佐渡市においては、今後より一層重要になってくる情報インフラのインターネット光回線未整備地域がありますが、市民との意見交換会を経てどう推進する状況となっているのでしょうか。

②新潟県自然エネルギーの島構想のベストミックスは

2050年カーボンニュートラル実現を見据えた新潟県自然エネルギーの島構想についてお尋ねします。2020年10月、日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。国際的にも脱炭素化の機運が高まる中、“グリーン”に日本の次なる成長の機会を見出し、策定されたのが、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」です。佐渡市においては、環境省の事業を活用して、自然エネルギーのベストミックスを算出すると理解しておりますが、今後、どのように佐渡で実現していくつもりなのか佐渡市の見解をお聞かせください。

(4) 子どもから高齢者まで市民が夢や希望がもてる島づくりについて

①新型コロナウイルス感染症対策

佐渡市として、佐渡市民における3回目のワクチン接種のスケジュールとその効用については、どう考えているのでしょうか。新しい生活様式、クリーン認証制度、ワクチン接種の三本柱を実践することで得られる安心感を、市民一人ひとりと共有する必要性があると思います。市民の生命・身体・財産を守る行政の使命として、当然迅速に実行する必要があると考えます。理想としては2022年夏の観光シーズン到来前に、希望者全員が3回のワクチン接種を行い、心からのおもてなしの気持ちで観光客を受け入れる体制づくりが急務と考えますが、いかがでしょうか。

②人口減少の抜本的対策は

自然減の減り幅を減らし、社会減をプラスマイナスゼロに近づける。その後は社会増を狙っていくという至極当たり前のことを実現する戦略が必要と考えます。出生数を増やす努力、U1孫ターンを増やす努力が特に求められていると考えますが、抜本的対策は何と考えるか、佐渡市の見解をお聞かせください。

③子育て世代の移住定住促進

過去に行政視察で訪れた兵庫県明石市や岡山県勝田郡奈義町の事例を振り返っても、やはり子育て世代の移住定住促進が地域の活力に大いに関わりがあると再認識しております。明石市では、こども総合支援条例を制定するなど、明石の未来を担う子どもを安心して生み育てられるまちを目指しております。奈義町では、子育て制度を充実させるために「奈義町子育て応援宣言」を掲げ、「子育てするなら奈義町」のキャッチフレーズの下、若者が定住し、安心して産み育てられるまちづくりを目指しています。佐渡市として、佐渡市民への子育て施策充実はもとより、子育て世代の移住定住促進に具体的にどのように力を入れていくつもりなのか見解を伺います。

④こども家庭庁の創設を追い風にファミリーサポートセンター等の民営化推進

政府は去る12月21日、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」に関する基本方針を閣議決定しました。内閣府の外局として「2023年度のできる限り早い時期」に創設すると明記しています。現在、佐渡市直営でファミリーサポートセンターが運営され、社会福祉協議会でごむしんネットが運営されております。これらのサービスを統合し、かつ民間運営へと転換することで、子育て世代の利用者満足度は格段に向上すると思いますが、子育て支援サービスの充実について佐渡市の見解をお聞かせください。

⑤放課後子ども教室の拡充、成熟化

現在、地域おこし協力隊の放課後等学習支援の担当者が着任して1年が経過しております。コロナ禍で活動が制限されておりますが、アフターコロナに向けて増員した上で、活動を成熟化することが求められていると考えます。例えば、島根県隠岐郡海士町の隠岐國（おきのくに）学習センターという公立の学習塾では、高校年代を対象とし、島根県立隠岐島前（おきどうぜん）高等学校と連携して、「グローバル人材の育成」を目標に掲げております。佐渡市内の小中学校での放課後等学習支援の手法について、どう考えているのか見解をお聞かせください。

⑥「健康寿命日本一の島」の具体的な施策は

市長は、令和3年度の施政方針から、「日本一の健康寿命」を重点施策の一つに掲げておりますが、具体的には今後どのようなことを実行しようとしているのでしょうか。健康寿命の定義や算定方法によって異なるのですが、都道府県別では山梨県や愛知県などが全国トップクラス、新潟県は10位前後というのが現状となっております。佐渡市の高齢化率は、直近で41.9%です。また、健康さど21の第二次計画では、平均自立期間の男女平均80.2歳を令和7年には81歳に延ばす計画となっておりますが、この目標を達成するための具体的な取組みについてどのようなことを考えているのかお尋ねします。

令和3年度施政方針：「日本一を目指す健康寿命の延伸につきましては、農林水産業や観光業などの人手が不足している産業間において、高齢者が元気に活躍できるよう、関係団体などと連携し検討を進めるとともに、観光や文化、歴史、自然などの豊かな環境を活かした学びの場の提供や、温泉などを活用した健康づくりへの支援など、元気に活躍できる高齢者への支援を進めてまいります。」

⑦二地域居住の推進と関係人口100万人創出に向けて

新型コロナウイルスは都市の過密状態への警鐘を鳴らし、結果的には地方創生に追い風となると考えます。そこで、コロナ後の生き方を見直すテレワークを積極的に取り入れた二地域居住の実践や逆参勤交代制度の実現など、仕事と住居の環境整備による移住定住促進施策が必要と考えますがいかがでしょうか。

また、佐渡市と佐渡観光交流機構としては、2030年までに佐渡の関係人口100万人を目指すとの定量的目標を設定。そして、佐渡における関係人口の象徴である「さどまる倶楽部」の会員数10万人達成にも向けて、観光客数についてコロナ後のV字回復を目指すべく継続した努力が必要と考えます。佐渡市として想定している「さどまる倶楽部」のスマートフォンアプリと地域通貨「だっちゃんコイン」の活用が期待されます。そして運用には、セキュリティ対策等のリスクにも配慮しながら慎重に進める必要があると考えます。本年9月には、佐渡市民の島民カードが期限失効となるに当たり、佐渡市民の「だっちゃんコイン」利用可能時期等、島民カード更新等へのロードマップをお聞かせください。

(5) 医療・介護・福祉が充実した島づくりについて

①医師、看護師不足の抜本的対策は

先般の新潟県医療構想に関する勉強会を経て、佐渡市においては、医療従事者の人材育成が喫緊の課題であると再認識しております。研修医を積極的に佐渡に送り込んでいただく等、様々な策が求められておりますが、医師、看護師不足の抜本的対策は何と考えるか伺います。

②オンライン診療を含めたICT化の内容

大きな離島で移動距離の長い佐渡でこそ、ICT技術を活用したオンライン診療等はすぐにでも必要とされる重要な取り組みです。内閣府や経済産業省等の省庁や新潟

県と連携することで佐渡を実証実験の島として、様々な取り組みを先進的に試すことが求められていると考えますが、佐渡市の見解をお聞かせください。

(6) 教育と文化の島づくりについて

①佐渡教育コンソーシアムの進捗状況と大学連携の推進

昨年度末3月17日に第1回の設立総会が開催された佐渡教育コンソーシアム（共同事業体）について伺います。「学校の特色化と島留学」や「地域協働と大学連携」を進めようという意図について大いに理解します。羽茂高校をモデル校として、島留学の推進をしていくと理解しておりますが、それには寮の整備等受け入れ体制の構築も必要です。また、佐渡の孫こそおじいちゃんおばあちゃんと一緒に暮らすことができるため、孫留学も推進すべきであると考えます。佐渡教育コンソーシアムの進捗状況と今後の展望についてお聞かせください。

②世界農業遺産、佐渡ジオパーク及び来年6月の世界文化遺産登録へ

去る10月29日から31日まで、アミューズメント佐渡等において、「世界農業遺産（ジオス）認定10周年記念フォーラム」及び関連イベントが開催されました。島内外から多くの方にご参加いただき、現在では450羽を超えるトキが佐渡の大空を飛び交うまでの環境共生型農業のプロセスが良く分かり、感慨深い気持ちになりました。

また、イエローカードが示されていた佐渡ジオパークは、2019年12月に日本ジオパークとして無事に再認定されることとなり、次回2023年の審査においても再認定されること、そして世界ジオパーク登録への機運は少しずつ高まっているものと感じております。2023年の佐渡ジオパーク10周年について、具体的にいつどのようなことをやる予定なのか、概要についてお聞かせください。世界ジオパークを目指すべく、素晴らしい記念事業にする必要がありますが、市長としての意気込みについてお答えください。

さらに、「佐渡島（さど）の金山」が世界文化遺産の国内推薦が実現しました。市民の方からもご期待の声をいただいている一方、不動産の保全という世界遺産の本来のミッションを遂行するにあたり、対応職員の人件費や構成資産等の修繕に関する事業費等が膨らんで行くのではないかと懸念の声も聞こえるのが実際のところです。日本政策投資銀行作成の「世界文化遺産登録を契機とした地域価値の向上に関する調査報告書」によれば、佐渡の観光客が年間に消費する額は世界遺産登録から1年後には約367億円にのぼり、2019年よりも約100億円増加すると試算されました。また、観光による市全体への経済波及効果は2019年より約140億円増加し、市の税収効果も約2億円増える等の予測も発表されております。世界文化遺産登録後の方針についてどのように保存し、活用していくつもりなのか、財政面での負担をどう考えるか佐渡市の見解をお聞かせください。

「佐渡島（さど）の金山」については、先月2月1日に閣議了解を得て、ユネスコ本部に推薦書が提出されました。本年秋を予定して、イコモスの現地調査が行われ、2023年6月に世界文化遺産登録されるというのが最短のスケジュールだと理解しております。本登録への課題を何と捉えておりますでしょうか。また、登録され

ば、新潟県内初の世界遺産となりますが、その後の計画についてはどうなっておりますでしょうか。佐渡市民や観光のお客様による佐渡金銀山の魅力の再発見、知識の共有、郷土愛醸成の一日として、お客様感謝デーを決行することにより、コロナ後の島内外の佐渡ファンを増やすことができると確信しております。よって、新潟県等とも連携しながら新潟県民の誇りとなる世界文化遺産登録の記念日を県条例として制定できるよう尽力すべきと考えますがいかがでしょうか。

③3冠から4冠へ、「森は海の恋人」を体現する生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）への挑戦

12月定例会でも質問しました。ユネスコエコパークは、豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域です。（2021年9月現在、認定地域数：131か国727地域。うち国内は10地域。）

世界自然遺産が、顕著な普遍的価値を有する自然を厳格に保護することを主目的とするのに対し、ユネスコエコパークは自然保護と地域の人々の生活とが両立した持続的な発展を目指しています。

認定地域は、地域内の自然の成り立ちや、そこに育まれた歴史文化に対する理解を深めるほか、地域づくりの担い手を育成することが期待されています。また、世界ネットワークの一員として、認定地域同士の学び合いを通じてさらに取り組みを進めることが求められます。

次年度以降、関係団体の参画により「森は海の恋人」の世界観を共有する協議会を結成し、申請に向けて邁進すべきと考えます。また、新潟県自然エネルギーの島構想との連動も期待されると思いますが、それらのことについて、佐渡市の見解をお聞かせください。

~~~~~  
突然ですが、最後に、マイブームのなぞかけを一つ。

感謝の気持ちで整いました〜◎

「佐渡島（さど）の金山」とかけまして、北京五輪ハーフパイプとときます。

その心は・・・

どちらも金の道を歩む／歩夢、努力が報われるでしょう！

改めまして、新潟県村上市出身、スノーボード男子ハーフパイプ平野歩夢選手の金メダル獲得おめでとうございます。そして、「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産国内推薦獲得おめでとうございます。本登録に向かって一丸となり、がんばって参りましょう！

~~~~~  
以上で、政風会の代表質問を終了します。
ご清聴ありがとうございました。